

平成 29 年労働組合基礎調査結果の概要について（県内）

1 労働組合及び労働組合員の状況

平成 29 年 6 月 30 日現在における労働組合数は 543 組合、労働組合員数は 77,408 人で、前年に比べて、労働組合数は 5 組合の減(0.9%減)、労働組合員数は 480 人の減(0.6%減)となった。

第 1 表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数			労働組合員数			推定組織率 (県内)	推定組織率 (全国)
		対前年差	対前年比		対前年差	対前年比		
平成 24 年	560	△36	△6.0	83,184(26,303)	△970	△1.2	15.7	17.9
25	565	5	0.9	82,111(26,492)	△1,073	△1.3	15.4	17.7
26	564	△1	△0.2	79,993(26,025)	△2,118	△2.6	14.9	17.5
27	557	△7	△1.2	78,723(25,298)	△1,270	△1.6	14.5	17.4
28	548	△9	△1.6	77,888(25,437)	△835	△1.1	14.2	17.3
29	543	△5	△0.9	77,408(25,492)	△480	△0.6	13.9	17.1

※対前年比は、小数点第二位を四捨五入している。

※（ ）内は女性の組合員数を内数として計上している。

※H28 の組合員数について、一部の調査対象組合から修正報告があったため数値を訂正した。

2 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「製造業」が最も多く 17,859 人（全体の 23.1%）で、全体の約 4 分の 1 を占め、次いで、「サービス業」が 15,080 人（同 19.5%）、「卸売・小売業」が 12,702 人（同 16.4%）、「金融・保険業」が 7,538 人（同 9.7%）などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「製造業」で 78 人増(対前年比 100.4%)、減少幅が大きかった産業は、「卸売・小売業」で 268 人減（同 97.9%）などとなっている。

第 2 表 産業別労働組合数及び労働組合員数

産業	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	543	△5	99.1	100.0	77,408	△480	99.4	100.0
農林漁業	7	△1	87.5	1.3	228	△56	80.3	0.3
建設業	40	0	100.0	7.4	7,165	14	100.2	9.3
製造業	93	△1	98.9	17.1	17,859	78	100.4	23.1
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0	100.0	2.6	2,406	△10	99.6	3.1
運輸・通信業	90	△1	98.9	16.6	7,364	48	100.7	9.5
卸売・小売業	41	0	100.0	7.6	12,702	△268	97.9	16.4
金融・保険業	32	△2	94.1	5.9	7,538	△75	99.0	9.7
サービス業	141	1	100.7	26.0	15,080	44	100.3	19.5
公務	67	△1	98.5	12.3	5,826	△234	96.1	7.5
分類不能	18	0	100.0	3.3	1,240	△21	98.3	1.6

※ 対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

3 組合規模別の状況

組合規模別の労働組合数をみると、組合員数 299 人以下規模が 479 組合（全体の 88.2%）で全体の約 9 割を占めている。

労働組合員数では、1,000 人以上規模が 24,288 人（全体の 31.4%）と全体の約 3 割を占め、次いで、300～499 人規模が 13,970 人（同 18.0%）、100～199 人規模が 10,100 人（同 13.0%）などとなっている。

第 3 表 組合規模別労働組合数及び労働組合員数

規模	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	543	△5	99.1	100.0	77,408	△480	99.4	100.0
300人以上	64	△2	97.0	11.8	48,095	△411	99.2	62.1
1,000人以上	13	1	108.3	2.4	24,288	1,092	104.7	31.4
500～999人	15	△2	88.2	2.8	9,837	△1,228	88.9	12.7
300～499人	36	△1	97.3	6.6	13,970	△275	98.1	18.0
299人以下	479	△3	99.4	88.2	29,313	△69	99.8	37.9
200～299人	31	△2	93.9	5.7	7,697	△345	95.7	9.9
100～199人	72	4	105.9	13.3	10,100	785	108.4	13.0
30～99人	158	△4	97.5	29.1	8,973	△504	94.7	11.6
29人以下	218	△1	99.5	40.1	2,543	△5	99.8	3.3

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労働組合法」適用組合員数が 67,979 人（全体の 87.8%）と全体の 8 割以上を占め、次いで、地方公務員法 7,797 人（同 10.1%）などとなっている。

第 4 表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	543	△5	99.1	100.0	77,408	△480	99.4	100.0
労働組合法	440	△2	99.5	81.0	67,979	235	100.3	87.8
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	0	△3	0	0	0	△540	0	0
地方公営企業労働関係法	16	△1	94.1	2.9	756	△28	96.4	1.0
国家公務員法	28	0	100.0	5.2	876	15	101.7	1.1
地方公務員法	59	1	101.7	10.9	7,797	△162	98.0	10.1

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

5 パートタイム労働者の状況

労働組合員数のうちパートタイム労働者についてみると、7,681 人と、前年に比べて 267 人（3.4％）減少し、全労働組合員数に占める割合は 9.9％となっている。

第5表 パートタイム労働者の労働組合員数

年	パートタイム労働者の労働組合員数			全労働組合員数に占める割合
		対前年差	対前年比	
平成 24 年	7,977	279	3.6	9.6
25	8,259	282	3.5	10.1
26	8,101	△158	△1.9	10.1
27	8,011	△90	△1.1	10.2
28	7,948	△63	△0.8	10.1
29	7,681	△267	△3.4	9.9

※対前年比は、小数点第二位を四捨五入している。

6 主要団体の状況

主要団体別の労働組合数をみると、連合愛媛（日本労働組合総連合会愛媛県連合会）が 270 組合（全体の 49.7％）、愛媛労連（愛媛地方労働組合連合会）が 107 組合（同 19.7％）となっている。

労働組合員数では、連合愛媛が 42,663 人（全体の 55.1％）、愛媛労連が 7,030 人（同 9.1％）となっている。

第6表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	543	△5	99.1	100.0	77,408	△480	99.4	100.0
連合愛媛	270	2	100.7	49.7	42,663	△231	99.5	55.1
愛媛労連	107	△2	98.2	19.7	7,030	△250	96.6	9.1
その他	166	△5	97.1	30.6	27,715	1	100.0	35.8

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。